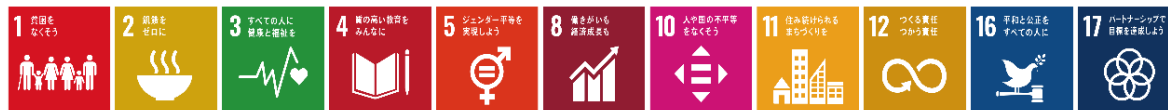


基本目標

ともに支えあい、健やかに暮らせるまち

政策 1 子ども・子育て支援の推進



施策 1-1 子ども・子育て支援の推進

事業名 (担当課等)	目的	事業概要	事業費／財源内訳	
				R8年度
恋つむぐ岡谷 出会いの場 創出事業 地域創生推進課	出会いの場の創出を図り、関係・交流人口の増加や、移住・定住に繋げる。	岡谷市在住・在勤の結婚に前向きな男女または結婚して岡谷市で暮らしたい市外在住の男女を対象に、婚活イベント及びブラッシュアップセミナーを実施する。	事業費	946
			(国・県)	502
			(市債)	
			(その他)	192
			(一財)	252
子ども家庭センター「まゆっこ ベースおかや」事業 子ども課	子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う。	こども家庭センターのセンター長及び統括支援員を配置し、子ども家庭総合支援拠点機能及び子育て世代包括支援センター機能を維持した上で、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う。支援等が必要な児童家庭に関する実情の把握、情報の提供、調査指導、また関係機関との連絡調整を一体的に担う。虐待防止のため、心理担当支援員による心理的支援を行う。	事業費	7,192
			(国・県)	2,546
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	4,646
出産・子育て等応援事業 健康推進課	妊娠期から0～2歳の低年齢期に安心して出産・子育てができる環境を整備する。	「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施する。 ①伴走型相談支援 妊娠届出時面談、妊娠8か月の電話相談、赤ちゃん訪問時面談等の実施 ②経済的支援 妊娠届出時と赤ちゃん訪問時に妊婦支援給付金を支給	事業費	33,833
			(国・県)	31,851
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	1,982
不妊及び不育症治療費等 助成事業(こうのとり支援事業) 健康推進課	不妊治療の経済的負担の軽減を図り、安心して治療できるよう支援する。	①一般不妊治療助成事業(不妊検査・生殖補助医療を除く治療に対する助成)※R8から助成上限廃止 ②生殖補助医療助成事業(保険診療一部負担金に対する助成+県制度の上乗せ助成)※R8から助成上限増、申請期限延長 ③不育症治療助成事業(保険適用内外に対する助成+県制度の上乗せ助成)	事業費	2,313
			(国・県)	
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	2,313
小児科・産婦人科オンライン 相談事業 健康推進課	妊娠、出産、子育てまで、切れ目ない支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる社会をめざす。	いつでも簡単に小児科医、産婦人科医、助産師とつながることができるオンライン相談を提供する。	事業費	3,300
			(国・県)	1,650
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	1,650

施策 1 - 1 子ども・子育て支援の推進

事業名 (担当課等)	目的	事業概要	事業費／財源内訳	
				R8年度
妊娠・出産手続きのDX化事業	子育て支援アプリ「げんきっずおかや」を活用し、妊娠届提出時の来庁予約や妊娠中に必要な申請等をデジタル化し、対象者の利便性を高めるとともに伴走型相談支援の充実を図る。	①妊娠届の来庁予約等を24時間いつでもオンラインで行えるようにする。 ②妊娠届出時や8か月時の申請書・アンケート等をアプリ内で入力できるようにし、窓口や電話での相談対応を効果的・効率的に実施する。	事業費	3,086
			(国・県)	1,543
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	1,543
健康推進課	重点施策(重点プロジェクト)		子育てしやすい環境の実現	
新生児聴覚検査費助成事業	新生児の聴覚障がいの早期発見・早期療育を図る。	新生児聴覚検査を受けた新生児の保護者に対し、新生児聴覚検査費用(出産後の入院期間中に産科医療機関で実施する新生児聴覚検査の初回分)に要する経費について助成する。 ※里帰り出産等のため県外で受検した場合は、償還払いで対応する。	事業費	1,314
			(国・県)	
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	1,314
健康推進課	重点施策(重点プロジェクト)		子育てしやすい環境の実現	
産婦健康診査事業	産後うつの予防や新生児への虐待予防等 を図る。	産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用の一部を助成する。 ※里帰り出産等のため県外で受診した場合は、償還払いで対応する。	事業費	2,619
			(国・県)	1,300
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	1,319
健康推進課	重点施策(重点プロジェクト)		子育てしやすい環境の実現	
1か月児健康診査事業	疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止するとともに、乳児の健康の保持及び増進を図る。	1か月児に対して行う健康診査に要する費用について助成する。 ※里帰り出産等のため県外で受診した場合は、償還払いで対応する。	事業費	1,585
			(国・県)	780
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	805
健康推進課	重点施策(重点プロジェクト)		子育てしやすい環境の実現	
産後ケア事業	産後、心身のケアや育児サポートを受けることで、母子等とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。	①事前申請方式(宿泊型・通所型・訪問型) ②利用券方式(相談型・訪問型) ③産後ママサポート事業	事業費	3,393
			(国・県)	2,524
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	869
健康推進課	重点施策(重点プロジェクト)		子育てしやすい環境の実現	
子育て支援ショートステイ等事業	児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	子どもを養育することが一時的に困難となった家庭を支援するため、施設等において一定期間子どもを預かり、生活指導や食事の提供を実施する。	事業費	300
			(国・県)	126
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	174
子ども課	重点施策(重点プロジェクト)		子育てしやすい環境の実現	

施策 1 - 1 子ども・子育て支援の推進

事業名 (担当課等)	目的	事業概要	事業費／財源内訳	
				R8年度
子ども医療費給付事業	子育て支援・少子化対策を推進する観点から、子育て世帯の医療費の負担軽減を図る。	子育て世代の経済的支援を充実させ、子どもの医療費負担の心配がなく、安心して医療を受けることができるよう、引続き、受給者負担金のみを支払う「現物給付方式」により、子育て世代の経済的負担の軽減を行う。	事業費	173,017
			(国・県)	51,905
			(市債)	
			(その他)	115,100
			(一財)	6,012
医療保険課	重点施策(重点プロジェクト)		子育てしやすい環境の実現	
子育て応援!! 3歳未満児保育料軽減事業	子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	3歳未満児の保育料について、低所得世帯については無償化とし、それ以外の世帯については第2子は非同時入所の場合も同時入所と同様1/2負担とし、第3子以降は同時入所・非同時入所にかかわらず無償化を行う。	事業費	26,468
			(国・県)	12,461
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	14,007
子ども課	重点施策(重点プロジェクト)		子育てしやすい環境の実現	
乳児等通園支援事業(子ども誰でも通園制度)	すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、すべての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化する。	現行の幼児教育・保育教育に加え、保育所、認定こども園、地域型保育事業所等に通っていない0歳6ヵ月から満3歳未満の未就園児を対象に、月一定時間(10時間)までの利用枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる通園給付を実施する。	事業費	3,504
			(国・県)	766
			(市債)	
			(その他)	348
			(一財)	2,390
子ども課	重点施策(重点プロジェクト)		子育てしやすい環境の実現	
保育園給食食材費物価高騰対策事業	物価高騰等の影響による食材費の高騰分を公費負担し、栄養価を満たしたおいしい給食を提供する。	食材費の高騰分について、公費負担を行う。(未満児:42円/食、3歳以上児等:25円/食)	事業費	7,197
			(国・県)	
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	7,197
子ども課	重点施策(重点プロジェクト)		子育てしやすい環境の実現	
多子世帯副食費支援事業	多子を養育する世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。	幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者から特定教育・保育施設が実費徴収している副食費について、低所得者等に対する国の免除制度の対象とならない世帯を対象に、市独自の減免施策を実施する。	事業費	15,201
			(国・県)	
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	15,201
子ども課	重点施策(重点プロジェクト)		子育てしやすい環境の実現	
子ども発達支援センター事業	発達に困難を抱える子どもたちに対する療育支援を図る。	西堀保育園に併設した岡谷市子ども発達支援センターにおいて、心身の発達に支援を必要とする子どもとその家族に寄り添った療育支援を行う。	事業費	19,646
			(国・県)	2,128
			(市債)	
			(その他)	
			(一財)	17,518
子ども課	重点施策(重点プロジェクト)		子育てしやすい環境の実現	